

藤沢市政策研究室 ニュースレター

Contents

2007. **4** Vol.17

- 今月の話題 地域手当補正後ラスパイレース指数
- 研究室からの風
- お知らせ 平成 19 年度「政策提案」を募集します

■ 今月の話題 地域手当補正後ラスパイレース指数

今後「標的」は、再び人件費に向けられようとしている。標的とは、国が地方の財政規模を抑制・管理するために照準を向けるターゲットであり、ここ数年は公共事業費や公債費が標的とされていた。

ラスパイレース指数（上位10）

1	調布市	103.8
2	武蔵野市	102.6
3	国立市	102.6
4	船橋市	102.4
4	藤沢市	102.4
4	川崎市	102.4
7	墨田区	102.3
8	我孫子市	102.2
9	成田市	102.1
10	千代田区 他に1区、3市	102.0

しかしこの両経費については、総額の大幅削減や新たな管理手段（財政健全化計画）の導入が行われたので、国にとって標的にする必要性は薄れた。そこで人件費に注目が集まるわけだが、同費の抑制はすでに長年にわたって、周知のラスパイレース指数を指標として行われてきた。ところが同指数は、もはや抑制手段としての役割を終えようとしている。20年ほど前には、大阪の周辺自治体を中心に120を超える数値も珍しくなかったが、持続的に行われた給与抑制の結果、今や左表にあるとおり最高でも103.8、全国平均では98.0まで水準が低下しているからである。

そこで登場したのが、地域手当補正後ラスパイレース指数である。これは国の給与構造改革（平成18年～22年、給料表の引き下げと地域手当導入）に伴って設定された指数であるが、特に以下の2つに該当する自治体にとっては、新たな人件費抑制の指標となる。

すなわち、①人口5万人未満で地域手当を支給している自治体、②国基準の支給率を上回る地域手当を支給している自治体。というのは、地域手当補正後の指数とは、右表からも分かるように、従来のラスパイレース指数に、地域手当支給率が国基準の支給率を上回る分の数値を上乘せした指数だからである

地域手当補正後ラスパイレース指数（上位・政令市除く）

	地域手当補正後ラスパイレース指数		地域手当支給率	国基準の支給率	
	現在	平成22年	現在	現在	平成22年
1	羽村市	112.6 (107.2)	12.0	1.0	(6.0)
2	東久留米市	111.4 (106.2)	11.0	1.0	(6.0)
3	鎌ヶ谷市	110.3 (105.1)	10.0	1.0	(6.0)
4	日の出町	110.1 (110.1)	10.0	0.0	(0.0)
23	秦野市	108.4 (103.3)	10.0	1.0	(6.0)
24	小平市	108.3 (100.6)	12.0	4.0	(12.0)
25	藤沢市	108.3 (102.4)	10.0	4.0	(10.0)

（地域手当補正後ラスパイレース指数＝ラスパイレース指数＋（地域支給率－国基準の支給率）。人口5万人未満は国の基準は0%）。本来はここで、この新たな地方統制手段の問題点や不条理を詳しく述べねばならないが、紙数が尽きてしまった。この続きは、また改めてお伝えすることでお許しをいただきたい。

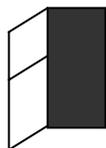
（政策研究室 青木宗明）

中核市候補

中核市制度は比較的大きな都市の事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで行政を行えるようにする制度だが、本市は、地方自治法の改正で要件を満たすことになった。要件を満たす都市は、本市を含め 22 市である。

問題は移行にともなう増える経費や人員、事務の負担がどうなるかである。場合によっては当該自治体の一方的な持ち出しになりかねない。不交付団体である本市にとっては、特に財政的なメリットはない。これでは立候補の手を挙げにくい。しかし一方では「平成の大合併」が進み、道州制の議論もはじまっている。当研究室では研究誌「藤沢政策研究」第 2 号で其田研究員が「財政的な影響の試算」をレポートしたが、本市にとって避けて通れない研究課題である。

(政策研究室 坂井敏晃)



研究室からの風

少子化対策と高齢化対策

今年 2 月、内閣府に「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議が設置されました。そして 4 月、その分科会である基本戦略分科会に厚生労働省は一つの『試算』を提出しています。少子化対策の先進国であるフランス（1993 年出生率 1.66 から 2006 年 2.00 に）を取り上げて、同国の施策全てを日本で実施した場合には年間 10 兆 6 千億円の財源が必要であり、不足する財源を全額消費税に求めた場合には 3% 弱の税率引き上げにつながるという内容です。試算の妥当性の議論は別としても、施策の中にはあまり効果のなかったものもたぶんあるでしょうし、まして制度や仕組み、女性の就労環境なども異なる日本に持ち込んで効果があるかどうかはわかりません。結果として消費税率引き上げの言い訳にされてしまうのではないかという不安も抱いてしまいます。

一方で、高齢化対策。年金、医療、介護などの高齢者に関わる諸施策については、相変わらず明るい情報、メッセージがあまり伝わってきません。現在、日本は世界最速で高齢化が進展していると言われているのですから、いっそのこと『高齢化対策の先進国』を目指してみようというのもアリかなあと思ったりします。いずれにせよ、ライフサイクルから見れば少子化も高齢化も一つの軸線上にあるわけで、綱引きをする話ではないはずですが。

	対 象	支 給 月 額	所得制限
フランス 家族手当	第2子以降の 20 歳 未満の子ども	第2子=約 18 千円、第3子以降=約 23 千円 11 歳以上は加算あり	なし
日 本 児童手当	小学校6年生(12 歳) までの子ども	第1・2子=2歳まで 10 千円、3歳以降5千円 第3子以降=10 千円 ↑ 19 年4月制度拡充	あり

(政策研究室 渡辺悦夫)

選挙公報を読もう

今回の統一地方選挙から、北海道夕張市では選挙公報が廃止された。財政難による経費節減と、職員の大量退職にともなう配り手の問題からの判断だという。報道によると、2003年の夕張市長選挙でかかった経費は39万6,183円、1世帯当たり約60円となる。今回から発行が認められたマニフェストに対し、選挙公報は、複数の候補者を一覧できる点が最大のメリットと思われる。筆者は、本市議会議員選挙の有権者ではないが、誤解を恐れず表現すれば選挙公報を楽しませていただいた。具体的な政策を展開するスペースとしては不足しているだろうが、そのスペースをどのように使うかという点に個性が表れるように思われる。財政難とはいえ廃止してしまうのはいかにも惜しい。

(政策研究室 其田茂樹)

学力の乱高下？

現行の学習指導要領で学んだ高校3年生を対象とした、全国学力調査の結果が13日公表された。前回の調査にも出題された問題において正答率が14%改善していることから、「学力向上」したという。また学習に関する意識調査でも「勉強が好き」という回答が増加したという。

00年のOECDの調査では数学1位、科学2位と、読解力8位と「好成績」だった。04年の同調査では数学6位、科学1位、読解力14位となったために、「学力低下」が問題視された。どうして、わずか数年で学力が「向上」したり、「低下」するのだろうか。本当だろうか。子どもの学力に対する高い関心のために、大人がテスト結果から強引な解釈をしているのではないかと、思わず疑ってしまう。

(政策研究室 田中聡一郎)

Nostalgia(あるいはわが幼少期の「湘南的」なる記憶の断片)

まだ小学校にも上がる前のこと。実家のある横浜・片倉町から母の生家のある小和田への道程。緑とオレンジの113系東海道線「湘南電車」に乗り込むと、他の電車にはないボックス席でちょっとした旅行気分にくわくわくしたものだ。

辻堂駅の西口の跨線橋からはいつも赤羽根山(高座丘陵)の緑が鮮やかに見えた。迎えにくる祖父と歩いた赤松通りはまだ幅員4メートルくらいの田舎道。畑には麦や甘藷。夏には熊野神社の祭や海水浴、冬の駅伝やたこ揚げ。本当によく遊んだ。鶴沼の大叔母の家に行くのも不思議な感覚だった。江ノ電の鶴沼駅をおりると、竹垣と玉石垣。そしてうっそうとした黒松の屋敷林。こんな景観は横浜には存在しない。

湘南の、空の広さととのんびりとした時間感覚がたまらなく好きだった。

今、僕は母の生家跡からほど近い場所に住んでいる。でも、道路は渋滞し、横浜と変わらない喧噪の中にある。湘南電車は大半がロングシートに代わったうえステンレス色になってしまった。電車はすし詰め。鶴沼の屋敷林もどんどんと消えている。

幼少期から培ってきた「湘南的」なる認識と、現実との乖離。わずかに四半世紀の間にそれはノスタルジアになってしまったのだろうか。

(政策研究室 稲田俊)

■ お知らせ 平成19年度「政策提案」を募集します

当政策研究室では、平成18年度から「政策提案制度」を開始しました。若手職員が新しい政策を企画立案し、それを事業化できる機会を設け、市職員としての働く意欲と能力の向上を図っていくことを目指した制度です。職員ポータル掲示板にもすでに募集要項を掲示していますが、この紙面を使って改めてのご案内です。ぜひぜひご応募ください。

1 制度の流れ

- 6月の選考委員会（一次審査）で、応募者は提案内容の説明を行います。
- 一次審査を通過した職員（グループ）は、二次審査までの間、原則として勤務時間外で提案した事業の企画書・予算書等を作成します（時間内作業も一部可能）。
- 11月の事業化審査会（二次審査）では、市長、副市長、収入役、関係部課長等を対象にプレゼンテーションを行います。
- 二次審査で採択された提案は、来年度の予算化が図られます。さらに希望があれば、定期異動でその事業を所管する部局に異動し、事業を担当することもできます。

2 応募できる職員

上級主査以下の職にある職員で、個人でもグループでも応募できます。

3 募集期間

2007年5月7日(月)から6月8日(金)まで

※応募方法その他は「募集要項」をご覧ください。



4 平成18年度実績

- ①応募件数9件
- ②一次審査通過4件
- ③二次審査採択2件 → いずれも平成19年度で予算対応済み
 - ◇子育てネットふじさわ再構築事業
 - ◇藤沢式ムダとりK A I Z E N事業

藤沢市政策研究室
ニュースレター

Vol. 17 / 2007年4月発行

編集・発行 : 経営企画課 政策研究室 (本館2階)
TEL : (内線) 2173 (直通) 0466-50-3517
E-mail : research@city.fujisawa.kanagawa.jp

藤沢市政策研究室ニュースレターは、地方自治に関する最新の情報や政策動向を伝えるため、職員向けに毎月発行しています。掲載した内容は、研究員の個人的な見解です。